

---

# 東北芸術工科大学 紀要

## BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART & DESIGN

第24号 2017年3月

新しい起業教育の潮流と課題

— 米国先進調査と大学間連携山形講座の実践から —

The New Stage of Entrepreneurship Education: Trends and Challenges

— From the advanced study of the United States and the practice of

Yamagata lecture —

池田 知之 | Tomoyuki IKEDA

青木 孝弘 | Takahiro AOKI

---

# 新しい起業教育の潮流と課題

— 米国先進調査と大学間連携山形講座の実践から —

## The New Stage of Entrepreneurship Education: Trends and Challenges

— From the advanced study of the United States and the practice of Yamagata lecture —

池田 知之 | Tomoyuki IKEDA

青木 孝弘 | Takahiro AOKI

---

### Abstract

Entrepreneurship education has grown over the last 10 years in Japan and almost half of colleges and universities are offering courses related to entrepreneurship. On the one hand, many people consider that school education did not help in developing their sense of initiative.

Based on the author's studies in the United States and Yamagata in Japan, this paper demonstrates new method of the education. At the beginning, it outlines the current state as well as the historical context of entrepreneurship education. In the second place, it shows what programs have been developed in Babson College and the University of Tampa. Finally it examines advanced programs among universities in Yamagata.

### Keywords

起業教育、バブソン、タンパ

entrepreneurship, education, Babson, Tampa

---

### 1. はじめに

近年、起業やベンチャーに対する関心の高まりから、大学においても起業教育を導入する動きが活発化しており、野村総研(2014)の調査によれば、全国にある大学の46.4%で取り組まれている。同様の結果が経済産業省(2009)による調査からも得られており、大学における起業教育の定着が見て取れる。政府も、日本経済再生本部(2015; 2016)において、人的資本への投資が確実かつ長期的なリターンを得るとの考えに基づき、未来を支える人材力強化の観点から、起業家体験等を含めたキャリア教育やインターンシップを推進している。換言すれば、現在の起業教育は日本の生産性革命を主導する未来投資として重要な位置づけをされている。

他方、OECD(2013)が世界33カ国で実施した調査によれば、日本の起業教育に対する社会的評価は世界最低水準にあり、「起業家的な積極性や心構えに役立っている」、「ビジネスを運営できるスキルやノウハウを提供している」のどちらの評価も2割程度に留まっている。これに対して、大学側では「解決すべき課題に触れる機会が少ない」「経営者の講義が少なくリアリティがない」「知識中心で実践的でない」を起業教育の課題の上位にあげ、外部講師の活用等を対策として検討している(野村総研2014)。

そこで本稿では、これまでの起業教育の経緯と、現在注目されている新しいアプローチをフォローした後、先進事例としてアメリカのバブソン大学とタンパ大学の取組みを紹介するとともに、筆者が関わる大学間連携山形講座による成果と課題について考察する。

---

## 2. 起業教育の経緯

---

世界的にみれば起業教育は、多くの退役軍人の就業問題に直面した第2次大戦後のアメリカで始まった。Koch (2003)によれば、1947年にハーバード大学で特別講座が開講されたのを端緒に、1953年にピーター・ドラッカーがニューヨーク大学で講座を始めた。1968年、バブソン大学では全米で先駆けてアントレプレナーシップの学士号を設けている。その後、起業教育はアメリカ国内の大学に広く普及し、1990年代には1,000を超える大学で実施されるようになった(Kuratko 2005)。その効果について、ニューヨーク大学(Summit Consulting 2009)の調査によれば、起業教育を受けた卒業生は、非受講者と比べて高い確率で起業活動に関与し、特許取得や新しい生産システムの採用、新商品の開発等、革新的な経営を行っていることが明らかにされている。

他方、日本では、バブル経済が崩壊し、金融危機と深刻なデフレ経済、就職氷河期の到来等、経済の構造改革の大波に見舞われた1990年代後半、社会人として自立できる人材、生き伸びることができる能力を育成する、という文脈で起業教育が導入されたことは、興味深い(青木2014)。その背景から、実際の起業に直結する法務や財務、市場についての知識や課題解決型授業(PBL)はあまり重視されず、起業理論やケーススタディ、ビジネスプラン(事業計画書)作成が中心となっている(野村総研2014)。ところが近年、第4次産業革命と言われる新たな生産性革命を推進する観点から、複数の大学や民間企業、ひいては海外の大学とも連携した人材育成や、より実践的な職業教育によってイノベーションを推進する必要性に面している(日本経済再生本部2016)。

---

## 3. 起業教育の課題と新たな方向性

---

起業教育について、Koch(2003)は広義と狭義に区分し、広義の起業教育は、起業家精神、起業家の特徴と能力、陥り易い失敗などを扱うものとし、狭義の起業教育は、実践的な学習として定義した。高橋(2013;2014)はこれを、起業態度と起業活動として整理した上で、起業態度の条件が同じであれば、日本はG7の中では最も起業活動が

活発になることから、日本で必要とされているのは、起業態度に働きかける起業教育であると結論づけた。

起業態度が低調である理由について、川名(2014)は「イノベーションの担い手」や「リスクに果敢に挑戦する」などの、行政機関により起業支援の目指すべき起業家像があまりにも「偉大な存在」として描かれすぎたことにある。国民にとっての起業家像はむしろ、コミュニティでなじみのある身近な商店主や町工場の技術者社長、NPO等で地域活動の代表をつとめる近所のおじさんおばさんたちであろう。そうした等身大の起業家・経営者の姿を間近にみることで、自分にもできるのではないかと考え、そしてそのために地域社会のなかで人や組織との関係性を築いていくことが起業態度を移行させる動力基盤になるのではないだろうか」と述べている。

また櫻澤(2010)は、現在の学生の多くが、起業家の父親というロールモデルを保有していないこと、コンビニやアパレルなどの消費財以外の産業に関する知識が希薄であることを、指導上の問題点としてあげている。さらに、「オーソドックスなテキストと矛盾するような企業活動が顕在化しつつある」ことに着目し、「新しいビジネスモデルの台頭に起業家教育の方法論が十分にキャッチアップできていない」実態を解消するためには、「一つの大学では学生数や講師数が不足する場合には、大学間で連携して、共同講座を開設することも考えられる」とした経済産業省(2008)の見解を支持している。

以上から、起業教育の新たな方向性は、以下の3点に集約できよう。

- ① 起業態度を改善するために身近なロールモデルを巻き込んだ教育メニュー
- ② 起業教育から起業支援へ移行を図る地域協働のシステム
- ③ イノベティブな人材育成のための、学科間連携、大学間連携による多様性(ダイバーシティ)創出

次節では、これらの視点から起業教育先進国であるアメリカと、山形における実践について整理する。

## 4. ケーススタディ

海外の先進事例としてアメリカのバブソン大学とタンパ大学を取り上げる。バブソン大学は、世界で初めてアントレプレナーシップの学士号を設けた大学であり、近年もアントレプレナーシップ教育で評価されている。他方、タンパ大学は2016年、全米スモールビジネス・アントレプレナーシップ協会(USASBE)のモデルプログラム賞を受賞する等、全米から最も注目される大学のひとつとなっている。なお、バブソン大学への調査期間は2014年3月15～17日、2015年3月11～15日であり、タンパ大学への調査期間は2016年3月17～18日である。

日本の事例として、大学間連携共同教育である「大学コンソーシアムやまがた」が実施する「美しい山形を活用した社会人力育成山形講座」(以下、山形講座という)を取り上げる。筆者は2013年3月より山形講座の運営チームに就任し、「山形起業教育」を実施している。大学間連携として単位互換制度を取り入れているとともに、地域の課題解決も目指していることから、多くの示唆が得られると期待できる。

### 4.1 バブソン大学の事例

バブソン大学は、1919年にロジャー・バブソンによって設立されたビジネス専攻に特化した私立大学である[図1]。ボストン市内から約30km離れたウェズリーという街にあり、MBAコースは米ニュース誌の(米ニュース&ワールド・レポート)MBA世界ランキングにおけるアントレプレナーシップ教育部門で23年連続No.1を獲得している。



[図1] キャンパスはウェズリーの閑静な住宅街の側に面している(バブソン大学経営大学院正門)

1学年に約140人が在籍し、半数以上が起業経験者や現役経営者、会社経営経験者、次期後継者といった多種多様で経験豊富な外国人留学生である。

日本からはイオン株式会社取締役兼代表執行役社長の岡田元也氏(1978卒)、トヨタ自動車株式会社代表取締役社長の豊田章男氏(1982卒)などが卒業している。

特に注目する取り組みが、ファウンダー・オブ・マネジメント・アンド・アントレプレナーシップ(以下、FMEという)と呼ばれる1年間の必須コースである。秋学期に2～4人一組でチーム作り、ビジネスプランを作成し発表する。全体の中から優れたビジネスプランを2～3選出し事業内容の決定と会社設立を行う。そして、ビジネスプランで算出した必要な資金を最高3,000ドルまで大学から調達することができる。その後、春学期では実際に事業を運営し、パーソナルセリングやソーシャルネットワークサービス(SNS)でのプロモーションなどを実行する。ときには人間関係の問題が起こり対処が必要になるケースや、互いに業績の査定といった実務を行っていく。最終的に、学期末の時点で得られた収益を寄付して会社を解散するという一連のプログラムが行われている。

バブソン大学ではFMEをフラッグシップモデルのプログラムと位置づけている。その理由は、実践が最高の学びであると考えているからである。経営課題はひとつの解決策だけでは限らないため、学生自身の思考で答えを導き出させることを重視していることから、解決策を教えず理論を示すに留めている。



[図2] キャンパス内ではビジネスモデルの議論を行っている学生が各所で多く見られる(バブソン大学経営大学院カフェテリア)

FMEにおいては事業が失敗しても破産することは無い。失敗の経験から次に何をすべきかを導き出す「失敗学」の展開を特に重視している。プログラムの中では、共同でエベレスト山を登るオンラインゲームを活用した、チームの協働作業をトレーニングする取り組みも行われている。全員が揃わなければゲームを進められないなど、参加や役割の責任を課すことでチームを整える目的がある。授業期間のみならず、夏季休暇期間を含めた長期に及ぶ、協働と自己管理のトレーニングが行われる。また、白熱するあまり、学生の最高経営責任者（CEO）が期間中に、チームメイトの学生から解任されることもあるほどだ[図2]。

このほかにも高度な理論を提供するほか、ユニークかつ実践を重視したプログラムが多数用意されている。

#### 4.2 タンパ大学の事例

フロリダ州タンパ・ベイに面したタンパ大学(2016)は、約8,000名の学生が学ぶ総合私立大学である。中でも経済学部は全米大学ランキングでも上位にあり、起業教育の拠点であるアントレプレナーシップ・センターはその附属施設として位置づけられている。同センターは、全米の起業教育担当教員が相互に評価して最高の起業教育を選ぶピアレビューで、数々の受賞をするとともに、2015年は、Jody Tompson教授がティーチング・ケース・プレゼンテーション賞を受賞している。また学生も実績をあげており、2015年は、賞金総額100万ドルの起業コンテスト(Clinton Global Initiative Hult Prize)において、応募者20,000名の中からファイナリストに選ばれている。

タンパ大学の起業教育は、(1)Ries(2011)のリーン・スタートアップをベースにしている、(2)専攻に関係なく、オープンである、(3)起業家が、ロールモデルやメンターとして学生を支援する、ことにおいて特徴的である。

まず(1)リーン・スタートアップに関しては、従来はビジネスプランを作成し、機能別の組織化や財務会計の整備、製品の管理法について習得した者だけが、投資家にプレゼンテーションをして資金調達をする、というのが一般的な学習形態であり起業メソッドであった。他方、リーン・スタートアップ方式では、誰でもどこでも起業家になり得るという前提に立ち、まずはビジネスモデルを考えて、顧客や市場データの収集・分析を繰り返し、モデルをできるだけスピーディーに精緻化していくというメソッドであり、そこでは財務データより

も、長期的な顧客バリューからの評価法が強調されている。

次に(2)多様性と(3)学生支援に関して、タンパ大学の学生ならどの専攻に所属していても参加できるCREATE (Creating Real Entrepreneurial Action through Education)プログラムが毎年実施されている。学生はピッチと呼ばれる場で、自分のアイデアをプレゼンテーションし、選考を通過した学生は、6週間の研修を受ければ、返還不要な創業資金を受けることができる。また、毎月Pitch Sykesと名付けられたピッチが開催されている。ここで学生はプレゼンテーション力を高め、教員や専門家から自分のアイデアに対するフィードバックを得て、モデルを磨く。さらに、アントレプレナーシップ・センター [図3]には、専門教員と学生の他に、Spartan Accelerator と呼ばれる起業支援プログラムを受講する卒業間もないOB・OGや、起業エキスパート、社会起業家、ベンチャーキャピタリスト等がワンフロアで施設を共用していることから、多様な視点で新しいアイデアをめぐらし、起業コンセプトを練り、モデル化する環境が整っている。



[図3]Think Podと名付けられたインスピレーション用のスペース(タンパ大学アントレプレナーシップ・センター)

#### 4.3 山形講座大学間連携の事例

山形講座は、文部科学省の平成24年度大学間連携共同教育推進事業に採択された取り組みである『美しい山形を活用した「社会人育成山形講座」の展開』として平成25年4月から実施されているもので、山形県内の多様な教育資源を取り入れながら、国公私立の枠を越えた山形県内の高等教育機関、自治体および経済界が連携した共

同教育を行っている。

また、「山形起業教育」は起業家精神やマネジメント手法、起業に関わる実践的な知識を学習することが目的である。授業は東北芸術工科大学で、「起業論(起業の理論を学ぶ)」、「起業演習(起業の計画を具現化する)」、「起業家ビジネス論(社長の仕事の理論を学ぶ)」、起業家ビジネス演習(社長の仕事の計画を具現化する)、東北公益文科大学で、「アントレプレナーシップ論a —やまがたの若きアントレプレナーから学ぶ仕事術—」、「社会起業家論」、「アントレプレナーシップ論b —ビジネスプランニング—」、山形大学で、「スタートアップ～起業家になる～」が開講されている。

各授業は、開講そのものが起業態度に働きかけるものであるが、更に起業態度を高める動力基盤を作ることと、山形講座と企業の連携を加速させる受け皿として「アドバンスト山形講座」を開設した。アドバンスト山形講座は自ら発見した社会の課題解決や企業から提示された課題解決のプロセスを通し、下記4点を達成することを目的としている。

- ① イノベーション創出に必要とされている多角的な視点と「起業教育」の醸成
- ② 多様な背景を持つ構成員から成るチームにおける協働のスキルの習得
- ③ 社会との接点を持つことで学生が社会の価値観を知り、ビジョン具現化へ挑戦する
- ④ 企業が学生の能力を評価・認識する機会の創出

具体的には、芸術・工科大などの他大学学生と協働プロジェクトを実施し、補完的に作業を進めることで、「違い」を強みに変えるチームビルディングの方法について学び実践、最終発表はコンペ形式で行い、優勝グループを決定する[図4]、[図5]。

ゴールは、グループワークで構築した提案が企業から採用に値する評価を得ることである。このゴールを実際を得るためには、起業後に必要となる課題解決能力・コミュニケーション能力・リーダーシップ能力を総合的に求められる状況の経験を経て、何が得意で何が不足しているのかを発見し、組織活動を使って個々の改善と組織を俯瞰して見ることが出来る「社長の視点」を養った結果を想定する。

起業・就職に限らず、必ず直面する問題を乗り越えられるかが狙いの焦点の側面もあるので、失敗体験と解決の

経験を積ませることも目的である。

学生の振り返りから、自分の役割を強く意識することや専門分野が異なるもの同士の協働は違いが多く、意思疎通が難しいが高い成果を生むことを実感出来ることが分かった。

また、村山、有賀、池田(2015)によれば、アドバンスト山形講座は、非常に現実味のある軋轢(ギャップ)を生じさせることが出来、そのプロセスで自己を知り、協働の難しさを理解することでイノベーション人材育成及びリーダーの資質開発にも有効だとしている。

日程	内容	場所・備考
Day1	協働のスキル 演習(1)(2) 発想のスキル 演習(1)	首都圏の協力 大学もしくは 協力企業 6月
Day2	発想のスキル 演習(2)	
Day3	グループワーク	東北芸術工科大 9月
Day4	中間発表	
Day5	リハーサル	首都圏の協力 大学もしくは 協力企業 11月
Day6	発表	

[図4] アドバンスト山形講座プログラム日程例



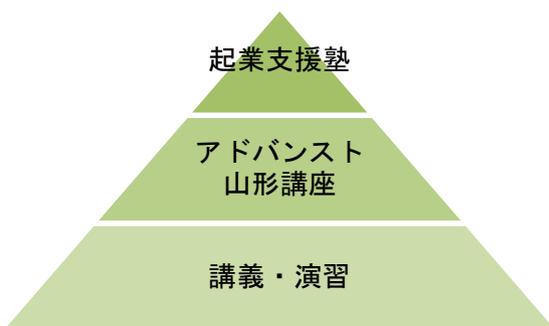
[図5] アドバンスト山形講座Day3、Day4グループワークの様子(東北芸術工科大学 本館)

## 5. 課題と今後の展望

山形起業教育における課題は起業活動を行うフラッグシッププログラムの設置である。

大学間連携における単位互換制度のメリットのひとつは、多様な背景をもった学生同士の協働が行えることである。起業態度を高める効果は認められるが起業活動へ直ちに結びつくとは必ずしも言えない。起業教育において実践的な教育とは実際に起業活動を行うことであると考えられる。

東北芸術工科大学では体系化された起業教育プログラムは無いが、学生の起業活動を支援する「起業支援塾」を設置運営している。「起業支援塾」は、山形起業教育の講義・演習を受講した者、アドバンス山形講座を受講した者、学内で独自の起業活動を行っている者から参加を希望する学生を募っており、一部の参加学生のグループではグラフィックデザインや空間デザインの受注を中心に起業活動を行いながら「起業支援塾」の支援を受けている。



【図6】山形起業教育 各講座の位置づけの構想

将来は山形起業教育が、基礎理論を習得する「講義・演習」、模擬活動を行う「アドバンス山形講座」、起業活動を行う「起業支援塾」をフラッグシッププログラムとして展開することを展望のひとつとしたい【図6】。

### 【参考文献】

青木孝弘(2014)「起業家育成の教育効果に関する一考察—社会人育成山形講座による「見える化」の取り組み—」『東北公益文科大学総合研究論集』第25号、pp.1-26

川名和美「我が国の起業家教育の意義と課題—「起業教育」と「起業家学習」のための「地域つながりづくり」—」『日本政策金融公庫論集』第25号、pp.59-80

経済産業省(2008)「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会最終報告書」

(<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80509a02j.pdf>)2016/9/7

経済産業省委託調査(2009)「平成20年度大学・大学院における起業家教育実態調査報告書」株式会社大和総研

(<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kigyoyoukakyouikuonpenhonbun.pdf>)2016/9/7

Koch, L.T.(2003)Theory and Practice of Entrepreneurship Education: A German View, Journal of Entrepreneurship Education, vol.1

Kuratko, D.F.(2005)The Emergence of Entrepreneurship Education: Development, Trends, and Challenges, Entrepreneurship Theory and Practice, vol.29, issue 5, pp.577-597

日本経済再生本部(2015)「日本再興戦略」改訂2015」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dai1j.pdf>)2016/9/7

日本経済再生本部(2016)「日本再興戦略2016」

([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016\\_zentaihombun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf))2016/9/7

野村総研(2014)「高校・大学での起業教育の実態調査(アンケート調査)」(<http://jeenet.jp/>)2016/9/7

村山真理、有賀三夏、池田知之(2015)「芸術思考を育む「場」の構築—大学間連携による授業実践の報告」『情報コミュニケーション学会第12回全国大会発表論文集』、pp.120-127

OECD(2013)Entrepreneurship at a Glance 2013

([http://www.oecd-ilibrary.org/industry-and-services/entrepreneurship-at-a-glance-2013\\_entrepreneur\\_aag-2013-en](http://www.oecd-ilibrary.org/industry-and-services/entrepreneurship-at-a-glance-2013_entrepreneur_aag-2013-en))2016/9/7

Ries, E.(2011)The Lean StartUP, (井口耕二訳(2012)『リールスタートアップ』日経BP社)

櫻澤仁(2010)「新しいビジネスモデルの台頭と起業家教育(1)」『文京学院大学経営論集』vol.20, no.1, pp.1-21.

Summit Consulting, LLC(2009)Toward Effective Education of Innovative Entrepreneurs in Small Business: Initial Results from a Survey of College Students and Graduates.

(<http://www.sba.gov/sites/default/files/rs353tot.pdf>)2016/9/7

高橋徳行(2013)「起業家教育のスペクトラム—「活動」の支援か「態度」の形成か—」立教大学ビジネスクリエーター創出センター『ビジネスクリエーター研究』第5号、pp.97-112

高橋徳行(2014)「企業態度と起業活動の国際比較—日本の女性の企業活動はなぜ低迷しているのか—」『日本政策金融公庫論集』第22号、pp.33-56

タンバ大学(2016)Sykes College of Business 2015 Annual Report